

(サンプル)

災害時における浄化槽等の復旧活動等に関する
応援協定書

災害時における浄化槽等の復旧活動等に関する応援協定書

(趣旨)

第1条 この協定は、〇〇市（以下「甲」という。）と一般社団法人兵庫県水質保全センター（以下「乙」という。）との間で〇〇市で発生した大規模災害時における浄化槽等の復旧活動等について必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この協定における大規模災害とは、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）における災害の定義のうち、震度6弱以上の地震又は被害の大きな津波、豪雨若しくは洪水等によって生じる被害とする。

(応援要請)

第3条 甲は、大規模災害により、浄化槽等の復旧活動等について必要があると認められるときは、乙に対し応援要請を行うことができる。

(応援要請の手続)

第4条 甲の応援要請は、原則として次に掲げる事項を記載した要請書（様式第1号）により、乙に対し行うものとする。ただし、甲の要請が緊急を要する場合には、口頭又は電話等により行い、その後速やかに文書を乙に送付するものとする。

(1) 責任者の所属及び氏名

(2) 応援要請の内容

(3) その他必要な事項

(応援業務)

第5条 乙は、甲の要請があったときは、災害対策本部を設置し、乙の役員及び職員並びに必要に応じて会員を招集し、次の各号に掲げる応援業務（以下「応援業務」という。）を行うものとする。

(1) 被災地域における浄化槽等の被害状況等に関する情報の収集及び実態調査

(2) 被災地における浄化槽等に関する住民相談の対応

(3) 甲が保有する浄化槽等の応急復旧作業

(経費負担)

第6条 応援業務に要する経費は、前条第1号及び第2号については乙が負担し、第3号については、甲が負担するものとする。

2 前項の規定により甲が負担する費用については、甲と乙が協議のうえ決定するものとする。

(相互の協議)

第7条 甲と乙は、応援業務の内容、方法等について、必要に応じ相互に協議し、確認するものとする。

(応援のための通行)

第8条 甲は、乙による応援業務が円滑に実施できるよう、災害対策基本法に基づく緊急通行車両の通行が図れるように努めるものとする。

(実施報告)

第9条 乙は、応援業務を終了したときは、速やかに甲に対し文書（様式第2号及び様式第3号）で報告するものとする。

(損害賠償)

第10条 乙は、応援業務に従事する乙の職員及び会員については、労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)に基づく労災保険に加入した者を充て、応援業務における事故等の災害で死亡し、負傷し、又は後遺障害が残った場合の損害賠償については、労働者災害補償保険法その他の法令によるものとする。

(災害対策会議等への参画)

第11条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し、甲の主催する災害対策関係会議等へ出席を求めることができる。

(連絡窓口)

第12条 この協定に伴う事務は、甲にあつては、乙にあつては一般社団法人兵庫県水質保全センター事務局を窓口として行うものとする。

2 甲の組織に変更が生じたときは、前項に規定する甲の事務の窓口は、変更後の浄化槽等を所管する組織を充てるものとする。

(補則)

第13条 この協定の実施に関し必要な事項又はこの協定に定めのない事項については、その都度甲乙協議のうえ定めるものとする。

(協定の適用)

第14条 この協定は、協定締結の日からその効力を有するものとし、甲又は乙から書面による終了の意思表示がない限り、その効力を継続する。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

年 月 日

甲

〇〇市
〇〇市長

乙 神戸市中央区港島南町3丁目3番8
一般社団法人 兵庫県水質保全センター

会長 九坪 登志彦

様式第1号（第4条関係）

年 月 日

応 援 要 請 書

災害時における浄化槽等の復旧活動等に関する応援協定第3条に基づき、下記のとおり応援を要請いたします。

一般社団法人 兵庫県水質保全センター
会長 ○○○○ 様

○○市長 ○○○○

記

1 責任者の所属及び氏名	
2 応援要請の内容	
3 必要とする実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
4 その他要望する事項	

様式第2号（第9条関係）

年 月 日

災害時における浄化槽等の復旧活動等業務実施報告書

〇〇市長 〇〇〇〇 様

一般社団法人 兵庫県水質保全センター
会長 〇〇〇〇

災害時における浄化槽等の復旧活動等に関する協定第9条の規定により、下記のとおり報告します。

記

情報収集及び実態調査地域名	
調査等実施者名	
調査結果等報告	別添調査結果等集計表（様式第3号）のとおり。
実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
その他参考となる事項	
機関連絡先	住所：〒 電話： メール先： FAX：

様式第3号（第9条関係）

調査結果集計表

調査区域※				
調査日時				
調査員氏名				
調査員連絡先				
被害の要因	<input type="checkbox"/> 地震	<input type="checkbox"/> 津波	<input type="checkbox"/> 洪水	<input type="checkbox"/> その他災害
調査件数	件			
建屋の被害件数	被害なし	件；被害あり	件；不明	件
居住の有無	居住	件；避難	件；不明	件
浄化槽の被害状況	使用可	件；暫定使用可	件；使用不可	件
使用不可浄化槽の損傷程度	全壊	件；補修可能	件；不明	件
仮設トイレ必要件数 (調査時点)				
調査区域における要望等				
その他緊急に必要とされること				

※調査地域が離れる場合、区域ごとに作成すること